

税金考

気になる光景

5

住宅地帯にも載っていない
東近郊のビルの一室。

徴税強化240億円

「残り半年。気を引き締めて備えたい」。国税庁の担当者が語ったのは来年1月の社会保障と税の共通審議会強化に回す結果、徴収が号（マイナンバー）導入に合わせ、国税庁と自治体の納税者情報を接続するシステムと向き合っている。いたが、マイナンバーの導入に確定申告書や配当の支払い調書を個別に集めて「残り半年。気を引き締めて備えたい」。国税庁の担当者が語ったのは来年1月の社会保障と税の共通審議会強化に回す結果、徴収が号（マイナンバー）導入に合わせ、国税庁と自治体の納税者情報を接続するシステムと向き合っている。

マイナンバーの忘れ物



申告書の扶養控除等(異動)申告書

年末の税務書類もマイナンバーを記載するようになる

に自営業者は作業が進む一方でマイナンバーを記載するようになる。6割、農家は4割にすぎない。クロヨン「計画が棚上げならマイナンバー導入の意味が薄れ」と呼ばれた課税の不公平を。マイナンバー研究の第一人者、榎並利博(57)が憤りとして検討が。計画とは企業に割り振る13桁の企業版マイナンバー

画について「法人ポータルを構築し2017年から開始する」と明記したが、今年6月にまとめた新たな成長戦略からは抜け落ちた。行政改革の機運が衰えた背景には、国税庁が手掛ける徴税と日本年金機構(旧社会保険庁)が担う社会保障料徴収を一体化する歳入庁構想の停滞がある。民主党政権末期の12年

省庁で反対続出 政府関係者は「法務省が反対している」と指摘する。登記事項証明書は企業間取引だけで年7086万件使用

税者の預金残高もつかめるようにしたい。政府はこう考え、今国会に提出した法案に18年度から銀行口座開設時に任意でマイナンバーを記入する枠組みを盛り込んだ。所得と資産の一体把握を進め、数億円の金融資産を持つ高齢者の税優遇を縮小し若者や子育て世代に回しやすくする狙いだ。

行政改革骨抜き懸念

をたどると、政府が1970年代から検討を始めた納税者番号制度に行き着く。会社員は所得情報の9割を、税当局に把握されているの

を管理する仕組みへの反発が管理する仕組みへの反発が金申請に必要な登記や納税の証明書を簡単に取得できるようにする構想だ。政府は昨夏の成長戦略でこの計

われ、法人ポータルができれば1件あたり337円の手数料収入がなくなる。政府はマイナンバー導入を前提に歳入庁構想の「本格作業に着手する」としたが財務省や厚生労働省が反発。安倍政権発足後に

F73

米国	1962年
スウェーデン	1967
韓国	1968
シンガポール	1995
ドイツ	2009
日本	2016

税金考

番号制 日本出遅れ

来年から運用が始まるマイナンバー(社会保障と税の共通番号)。世界的に見ると1960年代から導入

韓国、売買履歴まで把握 大隅隆、毛利靖子、初田聡、塚本奈津美、大重文良、仲村宗則、上杉素直、植松正史、高岡憲人、山田宏、羽田野主川瀬智浄、斎藤雄太、島藤平、江瀬智弘、篠崎健太、赤尾朋子、飛田臨太郎、山田和馬、浅松和海が担当しました。

告げない。ただ「日本では抵抗感も強い。韓国の仕組みまでは簡単にはいかない」(中央大の森信茂樹教授)が現実だ。

この項おわり